

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社デジタルデザイン
【英訳名】	DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺井和彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満四丁目11番22号
【電話番号】	06 - 6363 - 2322
【事務連絡者氏名】	取締役 星川征仁
【最寄りの連絡場所】	千代田区神田司町二丁目9番2号
【電話番号】	03 - 5259 - 5300（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 星川征仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社デジタルデザイン 東京オフィス （東京都千代田区神田司町二丁目9番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日	自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (千円)	42,974	41,842	180,920
経常利益 (千円)	430	4,642	16,968
四半期(当期)純利益又は純損失 () (千円)	494	3,366	12,985
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	424	3,387	12,955
純資産額 (千円)	974,135	990,903	987,515
総資産額 (千円)	1,012,902	1,021,196	1,029,563
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額 (円)	0.18	1.25	4.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.2	97.0	95.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額については、第19期第1四半期連結累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、第19期及び第20期第1四半期連結累計期間につきましては、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度末の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀による各種金融政策の効果により、大企業を中心に収益環境が改善するなど緩やかな景気改善がみられます。

このような状況の下、当社グループはモデリング技術や自社画像系&ネットワーク製品を活用したシステム開発サービス及びデジタル画像、映像に関連する処理技術のソリューションの販売を推進すると共に、クラウド型デジタル化サービス「BizIT」の提供を開始いたしました。

デジタル画像、映像分野では、捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズが、前期に引き続き、今四半期においても地方検察庁への導入展開が進んでおり、動画共有ソフト「CorporateCAST」においては、大手ユーザー様へ基本機能からの拡張を行うシステム開発業務を受託しております。

また、「FastConnector」シリーズでは、ファイル共有サービスにおける通信高速化の商談を進めております。

さらに、クラウド型デジタル化サービス「BizIT」では、アズ株式会社に向けて提供を開始し、既存ユーザー様にお納めした業務システムの横展開とともに、さらなる案件確保に努めております。

そのほか、連結子会社である株式会社UML教育研究所においては、国際標準化団体OMGと共同で汎用モデリング言語であるUML2.5に基づく技術認定資格試験「OCUP2」日本語版を3月より提供を開始しました。

体制面におきましては、顧客接点の増加に注力し、お客様のご要望に応え続けられるようチームプレイを重視した単月の営業利益を意識した売上、費用管理を実施し続けてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高41,842千円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益4,724千円（前連結会計年度比1191.0%増）、経常利益4,642千円（前連結会計年度比977.4%増）、四半期純利益3,366千円（前年同期は四半期純損失494千円）となりました。

（ITサービス事業）

ITサービス事業におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズを軸に、モデリング技術を活用したシステム構築及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム構築を実施してまいりました。又、クラウド型デジタル化サービス「BizIT」の提供を開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高38,492千円（前年同期比3.3%減）、営業利益18,846千円（前連結会計年度比105.6%増）となりました。

（自社ビル賃貸事業）

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

（2）資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,021,196千円（前連結会計年度末と比べ8,367千円減）となりました。

流動資産は、704,706千円（前連結会計年度末と比べ12,076千円減）となりました。これは主に現金及び預金が682,885千円（前連結会計年度と比べ19,807千円減）、たな卸資産が2,090千円（前連結会計年度末と比べ1,477千円減）となりましたが、売上債権が18,724千円（前連結会計年度末と比べ9,050千円増）となったこと等によるものであります。

固定資産は、316,489千円（前連結会計年度末と比べ3,709千円増）となりました。これは主に投資その他の資産が131,715千円（前連結会計年度末と比べ3,563千円増）となったこと等によるものであります。

流動負債は、23,963千円（前連結会計年度末と比べ11,766千円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が

118千円（前連結会計年度末と比べ2,469千円減）、未払法人税等が2,651千円（前連結会計年度末と比べ3,760千円減）未払消費税等が1,896千円（前連結会計年度末と比べ4,801千円減）になったことによるものであります。

固定負債は、6,329千円（前連結会計年度末と比べ11千円増）となりました。

純資産は、990,903千円（前連結会計年度末と比べ3,387千円増）となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

（５）生産及び受注実績

当第１四半期連結累計期間における生産実績は9,230千円（前年同四半期比30.0%減）となりました。これは主に前年同期と比してシステム受託開発が減り、販売がプロダクトにシフトしたためです。

受注実績は68,734千円（前年同四半期194.6%増）となりました。これは主にアズ株式会社との業務提携における受注の増加によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,764,000
計	10,764,000

発行済株式

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,691,000	2,691,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,691,000	2,691,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	2,691,000	-	1,119,605	-	1,348,605

(注) 平成27年4月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことの承認を受け、平成27年6月1日付で効力が発生しております。

資本金の額1,119,605,565円を132,179,578円減少し、減少後の資本金の額を987,425,987円としております。

資本準備金の額1,348,605,520円を1,348,605,520円減少し、減少後の資本準備金の額を0円としております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成27年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,690,800	26,908	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,691,000	-	-
総株主の議決権	-	26,908	-

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,693	682,885
受取手形及び売掛金	9,674	18,724
商品及び製品	1,138	1,062
仕掛品	1,925	449
原材料及び貯蔵品	503	577
その他	1,011	1,544
貸倒引当金	163	538
流動資産合計	716,783	704,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	3,849	4,147
建物及び構築物(純額)	22,476	22,178
工具、器具及び備品	1,375	1,375
減価償却累計額	1,348	1,355
工具、器具及び備品(純額)	26	19
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	178,149	177,844
無形固定資産		
ソフトウェア	4,562	4,149
その他	1,916	2,780
無形固定資産合計	6,478	6,929
投資その他の資産		
投資有価証券	12,193	12,226
差入保証金	3,248	3,248
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	16,994	16,377
長期貸付金	-	4,300
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	162,332	162,484
投資その他の資産合計	128,151	131,715
固定資産合計	312,780	316,489
資産合計	1,029,563	1,021,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	118
未払金	1,596	2,065
未払法人税等	6,412	2,651
前受金	15,619	15,904
その他	9,513	3,223
流動負債合計	35,730	23,963
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	49	61
固定負債合計	6,317	6,329
負債合計	42,047	30,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	1,480,785	1,477,418
株主資本合計	987,426	990,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	110
その他の包括利益累計額合計	89	110
純資産合計	987,515	990,903
負債純資産合計	1,029,563	1,021,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
売上高	42,974	41,842
売上原価	18,630	11,185
売上総利益	24,343	30,656
販売費及び一般管理費	23,977	25,932
営業利益	365	4,724
営業外収益		
受取利息	65	68
その他	-	1
営業外収益合計	65	70
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	0	151
営業外費用合計	0	151
経常利益	430	4,642
税金等調整前四半期純利益	430	4,642
法人税、住民税及び事業税	849	1,276
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	418	3,366
少数株主利益	75	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	494	3,366

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	418	3,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	21
その他の包括利益合計	5	21
四半期包括利益	424	3,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500	3,387
少数株主に係る四半期包括利益	75	-

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
減価償却費	1,575千円	793千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年2月1日 至 平成27年4月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	39,785	3,188	42,974	-	42,974
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,865	1,865	1,865	-
計	39,785	5,053	44,839	1,865	42,974
セグメント利益	9,165	2,446	11,612	11,246	365

(注)1. セグメント利益の調整額 11,246千円には、セグメント間消去1,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 12,446千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	38,492	3,349	41,842	-	41,842
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,875	1,875	1,875	-
計	38,492	5,225	43,718	1,875	41,842
セグメント利益	18,846	2,661	21,507	16,783	4,724

(注)1. セグメント利益の調整額 16,783千円には、セグメント間消去1,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 17,983千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	18銭	1.25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	494	3,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	494	3,366
普通株式の期中平均株式数(株)	2,691,000	2,691,000

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成27年4月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことについて決議し、平成27年6月1日付で効力が発生しております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

創業20年を迎えるにあたり過去の累積損失を削減し、企業価値向上のための今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額の減少を、同法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

減少した資本金及び資本準備金の額

資本金の額1,119,605,565円を132,179,578円減少し、減少後の資本金の額を987,425,987円としております。

資本準備金の額1,348,605,520円を1,348,605,520円減少し、減少後の資本準備金の額を0円としております。

資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみ減少しております。

資本金の減少額132,179,578円及び資本準備金の減少額1,348,605,520円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行っております。

(3) 剰余金の処分(その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替)の内容

処分した剰余金の額

その他資本剰余金1,480,785,098円の全額を、繰越利益剰余金に振り替える処理を行い、前期末の欠損を解消、振替後のその他資本剰余金は0円としております。

減少した剰余金の額	その他資本剰余金	1,480,785,098円
増加した剰余金の額	繰越利益剰余金	1,480,785,098円
増減後の剰余金の額	その他資本剰余金	0円
	繰越利益剰余金	0円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月11日

株式会社デジタルデザイン

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 隆志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルデザイン及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月22日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことについて決議し、平成27年6月1日付でその効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。